

文教警察企業常任委員会資料

令和元年 1 2 月 5 日

教 育 委 員 会

目 次

【提出議案】

議案第 1 号	令和元年度一般会計補正予算（第4号） ※ 債務負担行為補正（議案第26号関連） （別冊：令和元年11月定例県議会提出議案 ----- 7）	
議案第10号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 （別冊：令和元年11月定例県議会提出議案 ----- 61）	1
議案第26号	公の施設の指定管理者の指定について ----- （別冊：令和元年11月定例県議会提出議案 ----- 125）	2

【その他の報告事項】

○ 県立高校生の就職内定状況について -----	6
○ 「新美術公募展（仮称）」について -----	7
○ 第81回国民スポーツ大会に向けた競技力向上対策の経費について -----	8

(議案第 10 号)

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正 する条例

教職員課

1 改正の理由

令和元年の人事委員会勧告を踏まえ、市町村立学校職員の給与等に関する条例について、所要の改正を行う必要があるため。

2 改正の内容

教育職給料表を人事委員会勧告どおり改定する。

- ・ 30歳台半ばまでの職員が在職する号給について改定。
- ・ 平均改定率 0.11% (200 円～2100 円)

3 施行期日等

公布の日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

(議案第 26 号)

公の施設の指定管理者の指定について

(宮崎県体育館、宮崎県ライフル射撃競技場、宮崎県総合運動公園有料公園施設)

スポーツ振興課

1 施設の概要

(1) 施設名

ア 宮崎県体育館	宮崎市宮崎駅東 2 丁目 4 番 1
イ 宮崎県ライフル射撃競技場	宮崎市田野町乙 4 7 6 5 番地の 1
ウ 宮崎県総合運動公園有料公園施設	宮崎市大字熊野 1 4 4 3 - 1 2 ほか

(2) 現指定管理者

宮崎県体育・スポーツ振興グループ

代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会

構成員：公益財団法人宮崎県体育協会

(3) 現指定期間

平成 27 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで (5 年間)

2 次期指定管理候補者

宮崎県体育・スポーツ振興グループ

代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会 会長 春山 豪志	}
宮崎市大字熊野 2 2 0 6 番地 1	
構成員：公益財団法人宮崎県体育協会 会長 春山 豪志	
宮崎市大字熊野字島山 1 4 4 3 番地 1 2	

3 指定期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで (5 年間)

4 選定概要

(1) 応募の状況

- ① 募集期間 令和元年 7 月 1 日から令和元年 9 月 2 日まで
- ② 申請者 宮崎県体育・スポーツ振興グループ

(2) 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構 成	内 容
書類審査	県(スポーツ振興課)	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県(教育委員会及び総務部)	選定委員会の審査結果を、スポーツ振興課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者(案)が異なっていないかを確認

※ 指定管理候補者選定会議の確認後、県教育委員会において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	三輪 佳見	宮崎大学大学院教育学研究科教授
委 員	岡本 真奈美	宮崎県スポーツ推進員協議会会長
	籾田 恵子	宮崎県障がい者スポーツ指導員(上級)
	河野 恵子	NPO法人都農enjoyスポーツクラブマネージャー
	室田 大地	公認会計士

③ 指定管理候補者選定会議委員

議 長	教育長
副議長	教育次長(教育政策担当)
委 員	教育政策課長
	スポーツ振興課長
	人事課行政改革推進室長

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審 査 項 目	配点
① 住民の平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針 県が示した管理の基準に対する理解及び対応 その他(住民の平等な利用の確保に関する提案等)	14
② 公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案 利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 施設の設置目的の理解と課題の認識 指定管理者の業務に対する意欲 施設等の維持管理の適格性 その他(施設の効用の発揮に対する提案等)	28
③ 経費の縮減等	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額 業務遂行のための適切な経費の積算 管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案	10

選定基準	審 査 項 目	配点
④ 事業計画 を着実に実 施するた めの管理運営 能力	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制） 職員の能力育成（研修体制） 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況） 過去の類似事業の実績、評価 リスク管理の具体的な対応策 事業計画及び収支計画の具体性、適格性、実現可能性 競技団体や関係機関との連携の確保 個人情報保護への対応、情報公開への対応 事故・災害等への対応（安全管理、危機管理体制の確立） その他（継続性・安定性に関する提案等）	42
⑤ 地域への 貢献等	環境保全への対応 地域経済への配慮 障がい者の就労支援への対応	6
合 計		100

（３）審査及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

選定委員会の審査結果は次のとおりであり、最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点）以上）を満たしている。

宮崎県体育・スポーツ振興グループ：439.5点

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、最低基準点（100点満点の6割（60点）以上）を満たしている。

宮崎県体育・スポーツ振興グループ：86点

③ 選定理由

ア 選定委員会の審査及び選定会議の確認の結果、最低基準点を満たす得点を得たこと。

イ 県が示した管理の基準を十分に理解しており、住民の平等な利用が確保できること。

ウ 施設管理業務の実績を十分に有しており、事業計画の実現可能性が高く、競技団体等との連携、事故、災害等への適切な対応も十分期待できる等、施設の管理運営を着実に実施する能力を有していること。

5 宮崎県体育・スポーツ振興グループからの提案内容

(1) 指定管理料 (単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指定期間 (5年)計
提案額	298,666	298,666	298,666	298,666	298,666	1,493,330
基準価格 (提案額との差)	299,166 (△500)	299,166 (△500)	299,166 (△500)	299,166 (△500)	299,166 (△500)	1,495,830 (△2,500)
今期の指定管理料 (提案額との差)	289,076 (9,590)	285,876 (12,790)	286,567 (12,099)	286,082 (12,584)	291,108 (7,558)	1,438,709 (54,621)

(2) 収支計画 (単位：千円)

内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入 (a)	427,711	429,002	430,306	431,623	431,623
管理運営経費	298,666	298,666	298,666	298,666	298,666
利用料金	129,045	130,336	131,640	132,957	132,957
支出 (b)	427,711	429,002	430,306	431,623	431,623
人件費	150,905	152,329	154,014	151,679	147,910
光熱水費	105,523	105,523	105,523	105,523	105,523
委託料	78,053	78,053	78,053	78,053	78,053
修繕費	21,000	20,000	18,000	20,000	23,000
その他	72,230	73,097	74,716	76,368	77,137
収支差額 (a-b)	0	0	0	0	0

(3) 県民サービスの向上等

- ① 施設予約状況をホームページで提供
- ② 電子マネー決済の拡充
- ③ 天然芝や施設の整備（経年劣化対応）の自主施工
- ④ 施設営業日の拡大
 - ア 年末年始の施設開放
 - イ 毎月第3火曜日以外の施設開放
- ⑤ これまでの実績に基づいた適正な維持管理

【その他の報告事項】

県立高校生の就職内定状況について （各年度10月末現在）

高校教育課

1 就職内定状況

※ 対象は全日制及び定時制、五ヶ瀬中等教育学校を含む。

		令和元年度			30年度	29年度	経年比較	
		令和2年3月卒業予定			平成31年3月卒業	平成30年3月卒業	R1-H30	R1-H29
		男子	女子	男女合計	男女合計	男女合計		
卒業生（人）		3,697	3,384	7,081	7,119	7,152	-38	-71
就職希望者数	(A) 県内	726	545	1,271	1,293	1,252	-22	19
	(B) 県外	651	224	875	896	912	-21	-37
	(C) 合計	1,377	769	2,146	2,189	2,164	-43	-18
就職内定者数	(D) 県内	551	445	996	974	934	22	62
	(E) 県外	524	168	692	755	749	-63	-57
	(F) 合計	1,075	613	1,688	1,729	1,683	-41	5
就職内定率	県内	75.9%	81.7%	78.4%	75.3%	74.6%	3.1	3.8
	県外	80.5%	75.0%	79.1%	84.3%	82.1%	-5.2	-3.0
	全体	78.1%	79.7%	78.7%	79.0%	77.8%	-0.3	0.9

2 就職決定者の県内比率

	令和元年度	30年度	29年度	経年比較	
	男女合計	男女合計	男女合計	R1-H30	R1-H29
就職決定者の県内比率 (D) / (F)	59.0%	56.3%	55.5%	2.7%	3.5%

「新美術公募展（仮称）」について

生涯学習課

1 経緯

- ・ 本年度で宮崎県美術展（以下、県美展）は46回、宮日総合美術展（以下、宮日美展）は71回を数え、本県の2大美術公募展として親しまれている。
- ・ 平成29年度に宮崎日日新聞社から県教育委員会に対して、近年中に宮日美展と県美展との統合の可能性を探れないかとの相談があった。
- ・ それを受けて、宮崎日日新聞社と県教育委員会で、両美術展が抱える課題の解消と、より魅力的で、時代に合った宮崎ならではの美術展を目指して、県民へのアンケートの実施や有識者会議を開催し、統合開催について協議を進めてきた。
- ・ 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が本県で開催される令和2年度の開催を目標に調整を図っている。

2 新美術公募展（仮称）のイメージ

美術の振興・生涯学習の充実につながる

新美術公募展（仮称）のコンセプト

時代に合った

若者に魅力ある

宮崎ならではの

美術公募展をめざします！

新美術公募展（仮称）

主催 県教育委員会、県立美術館、宮崎日日新聞社

初回 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭終了後の令和2年度中16日程度

部門 従来の部門に加え、時代に合った若者に魅力ある内容に見直しを検討

宮崎県美術展

創設 1975年（S50）

主催 県教育委員会、県立美術館

会期 3月上旬～中旬 16日程度

部門 絵画・彫刻・書・写真・工芸
デザイン・映像

宮日総合美術展

創設 1949年（S24）

主催 宮崎日日新聞社

会期 10月中旬～下旬 16日程度

部門 絵画・彫刻・写真・書道・
デザイン・工芸

3 今後の予定

- R2.1月 県民への周知（統合開催）
R2.4月以降 実行委員会・企画運営委員会の開催
R2.5月 開催要項配布

第 8 1 回国民スポーツ大会に向けた競技力向上対策の経費について

スポーツ振興課

1 競技力向上対策の主な取組

(1) 推進体制の整備・充実

競技力向上対策を効果的に展開するための推進体制の整備・強化や、競技団体・学校体育団体等の連携の充実等に取り組む。

(2) 選手の発掘・育成・強化

全国で活躍できる少年・成年選手の競技力向上に向け、有望選手の発掘や育成、強化等に取り組む。

(3) 指導体制の充実・強化

優秀な指導者の養成・確保や、ジュニアから成年までの一貫指導体制の確立など計画的で効果的な指導体制の充実・強化を図る。

(4) 環境条件の整備

競技力向上対策を円滑・効果的に進めるため、練習会場・用具の整備や医・科学サポートの充実など、選手を取り巻く環境条件の整備を図る。

2 競技力向上に要する経費（合計：約 8 6 ～ 1 1 0 億円）

主な取組	概算事業費
ジュニア有望選手の発掘・育成・強化支援 有望中学・高等学校の強化指定校制度の充実 強化費・遠征費・合宿費の充実 有望社会人アスリート確保等の取組による成年種別強化 全国トップレベルのアドバイザー等を活用した指導力向上 医・科学的支援の充実 競技用具の整備 等	約 4 0 ～ 5 5 億円
練習施設等の整備 練習環境として整備されていない、又は老朽化等の課題を抱える施設については、その必要性や緊急性等を踏まえ、計画的な整備を図る。	約 4 6 ～ 5 5 億円

※ 概算事業費は、先催県の実績や他県の同規模類似施設等により試算

